

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成21年4月14日

上場会社名 株式会社 アイディーユー

上場取引所 東

コード番号 8922 URL <http://www.idu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 前田 真昭

TEL 06-6452-7771

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,106	—	△1,534	—	△1,852	—	△2,204	—
20年8月期第2四半期	12,646	△46.6	△382	—	△1,082	—	△5,740	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△8,895.38	—
20年8月期第2四半期	△23,170.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	16,240	3,179	19.3	12,672.35
20年8月期	38,011	5,964	15.2	23,358.66

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,140百万円 20年8月期 5,788百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	—	△1,880	—	△2,200	—	△3,500	—	△14,124.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期は、決算期変更による7ヶ月の変則決算となるため、通期業績の増減率は表示していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社アイディーユープラス)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4~5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	247,793株	20年8月期	247,793株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2株	20年8月期	2株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	247,791株	20年8月期第2四半期	247,776株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成21年度の業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. その他特記事項

当社は、当連結会計年度より決算期を前期までの8月から3月に変更したことから、当連結会計年度は7ヶ月の変則決算となり、第2四半期決算につきましては、本四半期決算短信を公表した時点では年次決算期が到来しているため、第2四半期報告書の提出が省略されます。このため、会計監査人によるレビューは実施されません。投資家の皆様にはご不便をお掛けいたしますが、ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化の影響を受け、企業業績、雇用情勢の悪化や個人消費の停滞等が顕著となり、景気減退の傾向はさらに鮮明となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましても、金融市場の信用収縮等の影響による金融機関の融資姿勢の厳格化による流動性の低下、不動産会社の経営破たんが相次ぐなど、不動産市況はさらに悪化し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして当社グループは、創業以来培ってまいりました情報（空間・不動産）ソリューションテクノロジーの結晶である情報ソリューション事業に特化すべく「リバイバルプラン」を掲げ、従来のマザーズオークションを一段と進化させた「新マザーズオークション」を開設し、情報ソリューションプロバイダーとして販路の拡大と収益の最大化を図るべく努めております。新しいビジネスモデルへの移行の過渡期を迎えるにあたり、当第2四半期連結会計期間におきましては、固定費の大幅削減を実施し、収益基盤の安定化に向けて保有不動産の売却活動に注力いたしました。その結果、早期での利益率の改善にはいたらず、売上高5,106百万円（前年同期比59.6%減）、営業損失1,534百万円（前年同期は営業損失382百万円）、経常損失1,852百万円（前年同期は経常損失1,082百万円）、四半期純損失2,204百万円（前年同期は中間純損失5,740百万円）となりました。

（セグメント別の状況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

「オークション・仲介事業」

オークション・仲介事業につきましては「MOTHER'S AUCTION」加盟店からの会費収入の他、オークションシステムを通じた仲介事業における収益の確保に努めてまいりましたが、前述のとおり不動産市況の急激な悪化等の影響も受け、売上高は199百万円（前年同期比95.6%減）、営業損失1,223百万円（前年同期は営業利益125百万円）となりました。

「戦略投資コンサル事業」

戦略投資コンサル事業につきましては、平成20年11月に不動産投資事業から撤退することを表明し、当社グループ会社保有の不動産の早期売却を実施いたしました。また、長期保有不動産における稼働率を向上させ安定的かつ継続的な収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,923百万円（前年同期比40.2%減）、営業利益35百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、16,240百万円（前連結会計年度末比21,771百万円の減少）となりました。主な要因は、販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少8,606百万円、借入金の返済等による現金及び預金の減少6,166百万円、長期保有目的の不動産の売却等による有形固定資産および無形固定資産の減少4,300百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は13,060百万円（前連結会計年度末比18,986百万円の減少）となりました。主な要因は借入金の返済による減少14,982百万円、連結子会社の持分売却に伴う連結範囲の変更による社債の減少1,483百万円、納税による未払法人税等の減少492百万円、物件の売却による預り保証金の減少872百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,179百万円（前連結会計年度末比2,785百万円の減少）となりました。主な要因は四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少2,202百万円、投資有価証券の評価によるその他有価証券評価差額金の減少445百万円等であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の15.2%から19.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産、有形および無形固定資産の減少に伴う収入があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上、借入金の返済等により3,614百万円（前連結会計年度末比5,765百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,353百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失2,310百万円の計上、法人税等の支払額500百万円、たな卸資産の減少額2,636百万円、未収消費税等の減少額265百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2,135百万円となりました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の売却による収入2,490百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は9,255百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出11,747百万円、短期借入金の純減少額3,730百万円、長期借入金による収入6,267百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属する不動産業界は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による金融機関の融資姿勢の厳格化に伴う資金調達環境の悪化と景気減速による国内消費の停滞等、当社を取り巻く事業環境は厳しい状態が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、不動産投資開発事業からの撤退に伴い、引き続き保有不動産の売却活動を優先させているため、有利子負債の削減による財務体質の改善は進んだものの、収益構造の抜本的な改善にはいたっており、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成21年3月6日に発表いたしました「業績予想（連結・個別）の公表について」に記載のとおり、連結業績予想といたしまして、売上高5,250百万円、営業損失1,880百万円、経常損失2,200百万円、当期純損失3,500百万円となる見通しであります。

また、平成21年3月期第2四半期配当金および期末配当金につきましては、当四半期の実績や最近の業績の動向等を鑑み、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

(株)アイディーユープラスの全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) その他関係会社の異動

（連結範囲の変更）

MatikoField特定目的会社は、平成20年10月30日付で清算終了したため、清算終了までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。

(株)Dressおよび(株)ストライプスは、平成20年11月18日付で(株)アイディーユープラスの全株式を売却したため、実質的に支配していないこととなり、連結子会社に該当しなくなったため当連結会計年度第1四半期までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。

タファン・レッド(有)は平成21年1月20日付で匿名組合契約が終了したことに伴い、連結子会社に該当しなくなったため、匿名組合契約終了時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。

(株)天正屋に係る匿名組合は、平成21年1月30日付で匿名組合出資持分を売却したことにより、実質的に支配していないこととなり、連結子会社に該当しなくなったため出資持分売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。

(有)パイン・インベストメントおよび(有)レオ・プロパティは、平成21年1月31日付で匿名組合契約が終了したことに伴い、連結子会社に該当しなくなったため、匿名組合契約終了時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。

(有)Eventは、平成20年12月5日付で解散したため、解散時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めておりません。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,754	9,920
売掛金	7	46
有価証券	3	—
たな卸資産	1,028	9,635
その他	547	2,103
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	5,335	21,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,022	6,111
工具、器具及び備品(純額)	243	328
土地	3,722	4,197
その他(純額)	5	7
有形固定資産合計	6,993	10,645
無形固定資産		
ソフトウェア	993	967
その他	1,422	2,097
無形固定資産合計	2,416	3,064
投資その他の資産		
投資有価証券	599	1,039
差入保証金	710	968
その他	281	680
投資損失引当金	△12	—
貸倒引当金	△85	△91
投資その他の資産合計	1,495	2,597
固定資産合計	10,905	16,307
資産合計	16,240	38,011
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,234	4,964
1年内返済予定の長期借入金	5,631	11,301
1年内償還予定の社債	80	1,563
未払金	184	561
未払法人税等	47	540
関係会社整理損失引当金	296	—
その他	204	597
流動負債合計	7,678	19,527
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	4,782	10,364
長期預り保証金	576	1,448
その他	23	665
固定負債合計	5,381	12,519
負債合計	13,060	32,046

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,889	13,889
資本剰余金	13,521	13,521
利益剰余金	△23,972	△21,769
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,438	5,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△298	147
評価・換算差額等合計	△298	147
少数株主持分	39	176
純資産合計	3,179	5,964
負債純資産合計	16,240	38,011

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	5,106
売上原価	5,019
売上総利益	87
販売費及び一般管理費	1,622
営業損失(△)	△1,534
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	6
その他	17
営業外収益合計	33
営業外費用	
支払利息	231
支払手数料	102
その他	15
営業外費用合計	350
経常損失(△)	△1,852
特別利益	
前期損益修正益	14
その他	0
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却損	20
子会社株式売却損	37
特別退職金	53
賃貸借契約解約損	23
関係会社整理損失引当金繰入額	296
その他	42
特別損失合計	473
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,310
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等合計	20
少数株主損失(△)	△126
四半期純損失(△)	△2,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,310
減価償却費	432
のれん償却額	2
投資有価証券評価損益(△は益)	9
長期前払費用償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	296
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	231
子会社株式売却損益(△は益)	37
有形固定資産除却損	18
有形固定資産売却損益(△は益)	20
売上債権の増減額(△は増加)	17
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,636
預り保証金の増減額(△は減少)	△594
未払金の増減額(△は減少)	△224
未収消費税等の増減額(△は増加)	265
その他	568
小計	1,393
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△252
法人税等の支払額	△500
法人税等の還付額	698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△92
有形固定資産の売却による収入	1,926
無形固定資産の取得による支出	△257
無形固定資産の売却による収入	564
投資有価証券の取得による支出	△27
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	31
差入保証金の差入による支出	△1
その他	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,730
長期借入れによる収入	6,267
長期借入金の返済による支出	△11,747
社債の償還による支出	△40
配当金の支払額	△1
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,765
現金及び現金同等物の期首残高	9,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,614

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において6,627百万円の営業キャッシュフローのプラスを確保したものの、4,557百万円の営業損失、5,769百万円の経常損失、26,122百万円の当期純損失を計上しました。また、当第2四半期連結会計期間におきましても1,353百万円の営業キャッシュフローのプラスを確保したものの、1,534百万円の営業損失、1,852百万円の経常損失、2,204百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、こうした経営成績と財務基盤の毀損を踏まえて、以下のような施策からなる経営計画を策定し、早期での安定的な経営基盤の形成と財務基盤の早期回復を目指し実行中であります。なお、財務制限条項に抵触する懸念がありましたシンジケートローンについては、平成20年11月に返済しております。

経営計画の内容につきましては、以下のとおりであります。

1. 組織体制の抜本的改革
2. 収益性の改善
 - ①加盟店の活性化による収益の拡大
 - ②オークション仲介事業の収益改善
 - ③賃貸収入の改善による安定収益の拡大
 - ④コスト削減

上記の計画を今後も継続実行していくことにより、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消に向け邁進しております。

また、当社グループは、マザーズオークションで培ったノウハウを最大限活用すると同時に、課題と可能性を十分に踏まえ、従来のマザーズオークションを一層進化させた「新マザーズオークション」を開設し、情報（空間・不動産）ソリューションテクノロジーを軸とする「リバイバルプラン」を策定いたしました。本プランの実行により、収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（５）セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	オークション ・仲介事業 (百万円)	戦略投資コン サル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	183	4,923	5,106	—	5,106
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	16	△ 16	—
計	199	4,923	5,122	△ 16	5,106
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,223	35	△ 1,188	△ 346	△ 1,534

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

(注) 2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引および一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額11百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産および不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額3,730百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、当第2四半期連結累計期間は329百万円であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		12,646	100.0
II 売上原価		10,571	83.6
売上総利益		2,074	16.4
III 販売費及び一般管理費			
1. 給与手当	596		
2. 広告宣伝費	333		
3. 支払手数料	218		
4. 業務委託料	185		
5. 貸倒引当金繰入額	6		
6. その他	1,116	2,457	19.4
営業損失		△382	△3.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	21		
2. 受取配当金	10		
3. 持分法による投資利益	7		
4. 受取手数料	0		
5. その他	21	60	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	529		
2. 支払手数料	182		
3. その他	47	760	6.0
経常損失		△1,082	△8.6

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	30		
2. 前期損益修正益	46	77	0.6
VII 特別損失			
1. たな卸資産評価損	2,905		
2. その他	29	2,935	23.2
税金等調整前中間純損失		△3,940	△31.2
法人税、住民税及び事業税	577		
法人税等調整額	1,199	1,776	14.0
少数株主利益		23	0.2
中間純損失		△5,740	△45.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 3,940
減価償却費	314
のれん償却額	4
長期前払費用償却	0
受取利息及び受取配当金	△ 31
支払利息	529
固定資産売却益	△ 30
貸倒引当金の増加額	28
売上債権の減少額	397
たな卸資産の減少額	3,986
営業目的投資有価証券の減少額	400
買取債権の減少額	40
預り保証金の減少額	△ 110
未払金の減少額	△ 80
その他	△ 695
小計	813
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 503
法人税等の支払額	△ 234
営業活動によるキャッシュ・フロー	106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 116
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の取得による支出	△ 412
貸付金による支出	△ 1,890
貸付金の回収による収入	169
差入保証金による支出	△ 52
連結範囲変更に伴う子会社株式取得による支出	△ 420
その他	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,422

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	825
長期借入金による収入	11,297
長期借入金の返済による支出	△ 5,450
社債の償還による支出	△ 2,282
株式発行による収入	1
配当金の支払額	△ 479
少数株主からの払込による収入	20
その他	△ 228
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,026
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	17,413

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	オークション ・仲介事業 (百万円)	戦略投資コン サル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	4,415	8,230	12,646	—	12,646
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	—	79	△79	—
計	4,494	8,230	12,725	△79	12,646
営業費用	4,368	8,170	12,538	489	13,028
営業利益又は営業損失(△)	125	60	186	△569	△382

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運営業務、マザーズオークションを介した不動産取引および一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額3,772百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産および不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額4,965百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、当中間連結会計期間は569百万円であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。